



2023年3月期 第3四半期決算補足説明資料

福山通運株式会社
(証券コード:9075)

2023年2月9日

1. 連結業績

- 売上高 : 【運送事業】輸送量が前年を下回り減少
【流通加工事業】倉庫稼働率の改善と加工業務の拡大により増加
【国際事業】海外でのトラック配送の需要拡大、海上運賃の高騰により増加
- 営業費用 : 燃料費など物件費が増加、減価償却費が減少
- 営業利益 : 主力である運送事業の売上高の減少と燃料費など物件費の増加により減少

(単位: 百万円/%)

項目	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	前年同期比
売上高	220,182	223,281	3,099	101.4
営業費用	200,754	204,384	3,630	101.8
営業利益 (営業利益率)	19,427 (8.8)	18,896 (8.5)	△531	97.3
経常利益 (経常利益率)	20,301 (9.2)	20,166 (9.0)	△134	99.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,583	18,902	5,318	139.2

2. 営業費用

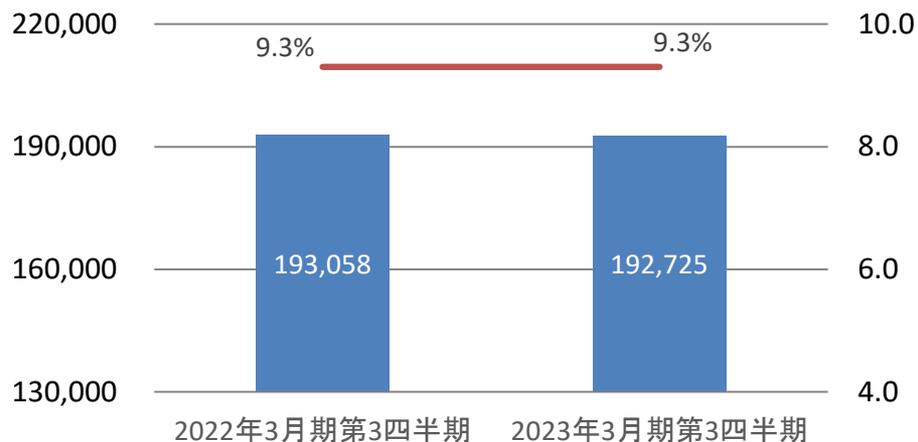
- 人件費：諸福利費、外注人件費が増加
- 物件費：資源価格の高騰により燃料費、光熱費、フェリー代が増加
- 諸費：海上運賃の高騰により国際関係費用が増加
- 減価償却費：車両更新が進まず減価償却費が減少

(単位：百万円/%)

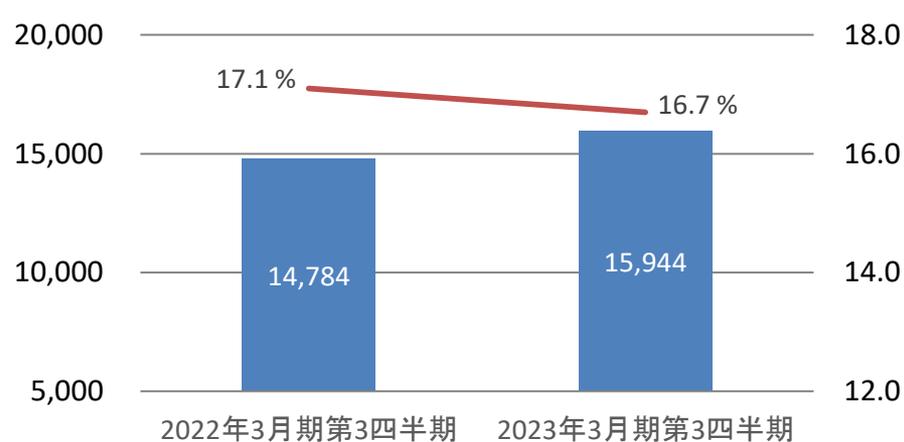
項目	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	前年同期比
人件費	96,271	96,780	508	100.5
物件費	68,222	71,508	3,285	104.8
諸費	23,659	25,076	1,416	106.0
減価償却費	12,600	11,019	△1,580	87.5
営業費用	200,754	204,384	3,630	101.8

3. 事業別売上高と利益率

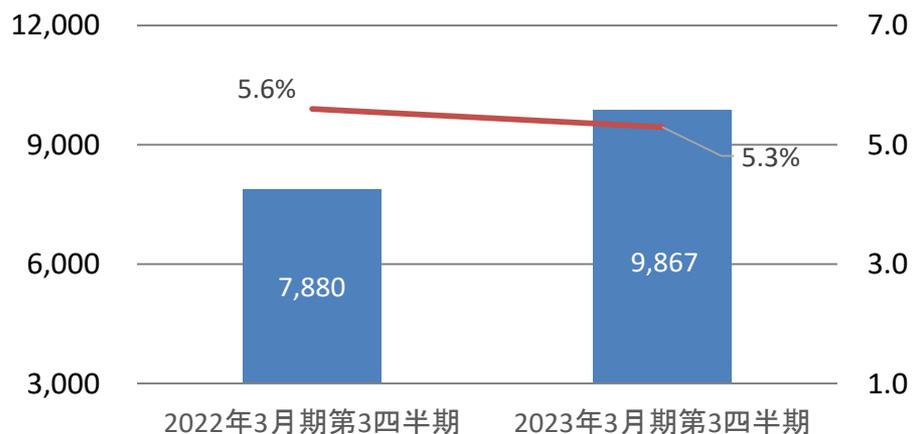
運送事業 (ネットワーク・チャーター・引越など
当社グループの中核事業)



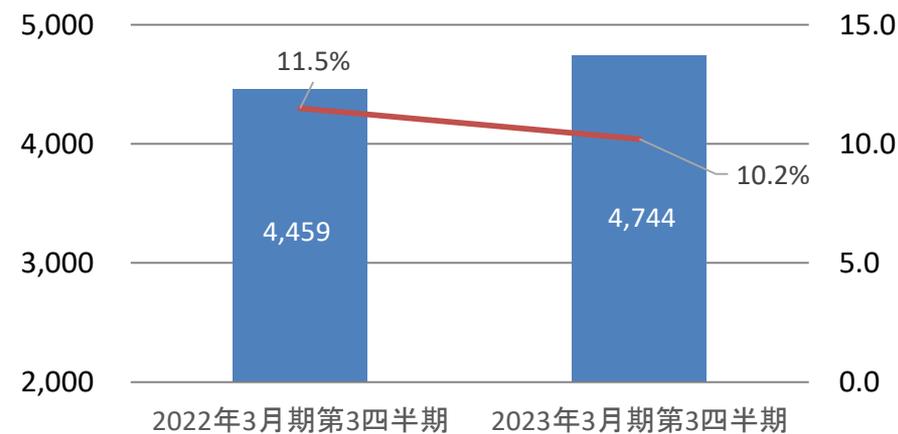
流通加工事業 (貨物保管・物流加工) (単位：百万円/%)



国際事業 (国際運送・国際利用運送 (フォワーディング)・通関)



その他事業 (不動産賃貸・商品販売・コンビニ・ボウリングなど)



■ 売上高 — 利益率

4. 運賃是正と顧客構造改革

輸送4要素

(前年同期比/単位：%)

	トンキロ単価	個当り単価	Kg当り単価
小口貨物	97.9	100.0	98.6
商業小口	99.2	99.4	99.8
商業貨物	100.5	100.7	100.9
重厚長大	100.1	100.5	100.8
全体	99.4	100.1	100.0

運賃占有率

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年 同期比
小口貨物	28.6	28.4	99.3
商業小口	24.5	24.5	100.0
商業貨物	22.7	22.8	100.4
重厚長大	24.2	24.3	100.4

重量占有率

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年 同期比
小口貨物	18.6	18.7	100.5
商業小口	23.6	23.6	100.0
商業貨物	27.2	27.2	100.0
重厚長大	30.6	30.5	99.7

* 当社の荷物分類定義

小口貨物：1件1個30kg以下 商業貨物：1件6個121kg以上
商業小口：1件5個120kg以下 重厚長大：1個100kg以上または1件500kg以上

5. 運賃改定・給与改定

■ 2024年問題に対応するための賃金制度改定と原資となる運賃の改定を行う。

運賃改定

1. 基本運賃ベースアップ

- ①2023積合わせ運賃の届出 10%
- ②フクツー宅配運賃の改定届出 1～2%
- ③得意先最低割引率引き上げ 10%

2023年4月
届出積合わせ運賃改定

2. 距離別運賃割増

- ①長距離運賃の割増（600km以上）
- ②小口荷物・地区内荷物の取り扱い拡大

距離別運賃占有率

地区内 (50km以内)	近距離 (51～100km)	中距離 (101～600km)	長距離 (601km以上)
10.6%	8.9%	50.5%	30.0%

3. 不適正運賃・重量是正

- ①Eランク荷主の運賃改定
- ②不適正重量・運賃の是正
- ③荷待ち等大型倉庫宛での割増料金収受

給与改定

1. 運行運転者（長距離幹線ドライバー）

- ①荷役分離による運転時間の拡大（走行距離、輸送重量拡大）
- ②手当の改定（積載重量、距離、時間厳守、安全・品質のインセンティブ）

2. 集配運転者（集荷・配達ドライバー）

- ①集配能力向上に向けた採用強化（休日の増加等職場環境の改善）
- ②手当の改定（生産性手当の拡大）

3. 業務員（荷役作業員）

- ①運行者の荷役分離に対応する人員増加
- ②給与体系の多様化（労働時間、人材の多様化）

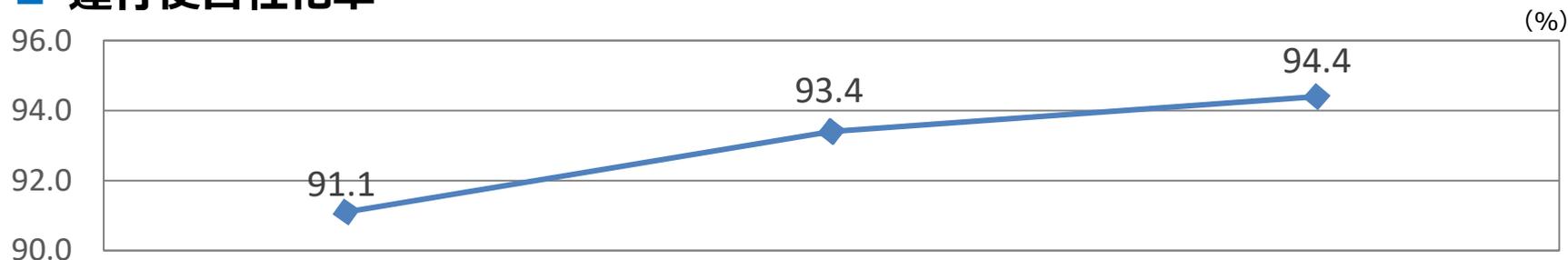
4. 事務員（管理業務）

- ①業務改革、DX,ITによる省人化
- ②管理から営業社員への変更（手当改定）

職種	人員構成 割合(%)	賃金総額 割合(%)	合計		一人当たり		対策・他
			人数	支給 額	時間	給与	
集配者	40	15	増	増	維持	増	職場環境改善(休日・賃金増)による人員増
運行者	10	46	増	維持	減	増	給与改定(荷役時間→運転時間)
事務員	15	12	減	維持	減	増	業務改善(DX,IT)による人員減・手当改定
業務員	24	15	増	増	維持	維持	荷役要員確保(運転者超過時間×人数)

6. 運行便指標の推移

■ 運行便自社化率



■ 輸送能力（車両1台あたりの積載量）



■ 運行便積載率



7. 物流の2024年問題

- 2024年度からトラックドライバーに時間外労働の上限規制（年間960時間）が適用。また、自動車運転者の労働時間等改善のための基準（改善基準）が改定され、総労働時間が縮減される。
- 2023年度から時間外割増賃金の引き上げが中小企業へ適用される。トラックドライバーにも適用されることから、2024年から厳格な労働管理が求められる。

働き方改革関連法施行スケジュール

法律・内容		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	課題と対応
労働基準法	時間外労働時間の上限規制（年720時間）の適用【一般則】		4月1日から大企業に適用	4月1日から中小企業に適用	→				運転者以外の職種が対象 ・原則月45時間かつ年360時間 ・特別条項がある場合は年720時間
	自動車運転業務時間外労働の上限規制（960時間）							4月1日から適用	運転者は6年後の2024年4月から実施、その他の職種は本体は2019年4月、子会社は2020年4月から運用開始するため、月平均60時間未満の体制を構築
	月60時間超の時間外割増賃金率引上げ（25%→50%）の中小企業への適用						4月1日から適用	→	福山通運本体は既の実施済み。子会社が対象となる為、それまでに時間管理の強化と生産性を高めるための手当の導入を行なう。
	年休5日取得義務化		4月1日から適用	→					2019年4月から全社対応。閑散月から候補日を数日選定し取得させる。運転者の公休未消化者の対応が課題。
パートタイム労働法・労働契約法	同一労働同一賃金		4月1日から大企業に適用	4月1日から中小企業に適用	→				パート社員の業務内容、職務区分を明確にし、正社員と業務内容を明確化する準備をする。
労働者派遣法	"			4月1日から適用	→				派遣料金の値上がりが見込まれる為、①基幹業務の正社員化の推進、②派遣から業務委託契約変更検討、③外国人採用制度の導入準備をする。
自動車運転者の労働時間等の改善のための基準	拘束時間の縮減 月293時間→280時間 年3516時間→3400時間		自動車運転業務については、改正法施行後5年後の特例適用までの間、過労死等の防止の観点から、改善基準告示の総拘束時間等の改善について速やかに検討を開始する。					4月1日から適用	車両の大型化・幹線輸送の効率化、乗換、ドッキング運行を図り一人当たりの輸送力の拡大。輸送モードの多様化

8. 2024年問題の影響と対策

- 効率的な運行計画の確立と長距離運行を中心とした業務内容の変更と対策（採用と賃金改定）を行う。

新基準適用における職種別対策

運行者を中心に給与・手当改定を行い法令順守と一人当たり生産性の向上を図る

職種	対策
運行者	標準時間を刷新（積込時間3.5時間/日の削減）し、労働時間、拘束時間の削減と運転時間の拡大（積込時間+運転時間+荷卸し時間）→（運転時間+荷卸し時間） 効果：新時間基準厳守、一人当たり運行回転数・運転時間の拡大
集配者	職場環境改善による離職率の改善と入職率の増加

2024年問題対策

トラックドライバー不足対策（安定した輸送品質の維持）

荷役の分離による
運転時間の確保

人員確保に向けた
賃金UP

車両の大型化とDX戦略
（運行の効率化）

- ・労働時間の減少に伴う給与水準の低下の補填
- ・荷役業務分離による作業員の増員
- ・一人当たりの輸送能力を拡大するための運行の効率化のシステム投資

コスト増加に対応する原資の確保
及び抜本的なコスト対策が急務

9. 2024年問題の対策概要

■当社グループおよびパートナー企業を取り巻く環境の変化に対応するため
2023年4月1日より、基本となる積合わせ運賃、宅配運賃を改定並びに既存契約に対し長距離対応、適正重量收受の対応を進め単価改定を行う。

背景

経営環境の変化

課題	項目	対応
2024年問題	人件費	給与アップ、増員
エネルギー価格高騰	燃料・電気等	高騰
パートナー企業	備車・人材派遣	ベースアップ
環境問題 (グリーン物流)	カーボンニュートラル	EV車両等購入 モーダルシフト
輸送品質維持・向上	増員、増便	増員、増便 (パートナー)

出所：会社公表資料



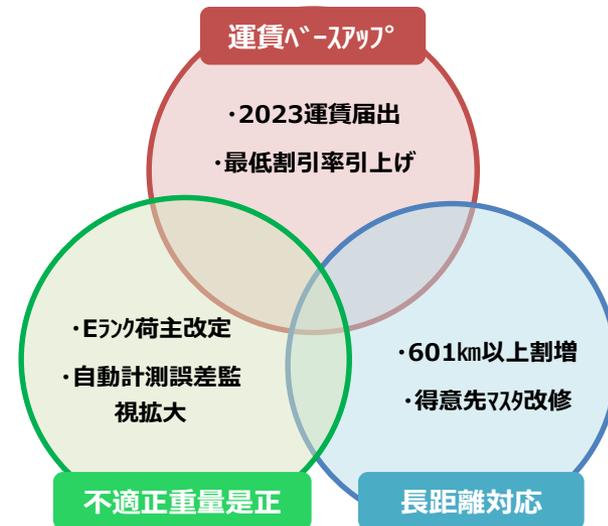
対応策

適正運賃收受の取り組み

- ・2023年4月 届出運賃改定
- ・長距離運賃割増
- ・不採算運賃是正
- ・適正重量の收受
- ・付帯サービス料金の收受

生産性向上の取り組み

- ・幹線輸送の効率化
- ・荷役の効率化



安全・安心の確立と持続的な安定輸送の提供

お客様

パートナー企業

従業員

10. 2023年3月期 連結業績予想

(単位：百万円/%)

項目	2022年 3月期実績	2023年 3月期予想	前期比
売上高	291,266	293,700	100.8
営業利益 (営業利益率)	22,091 (7.6)	21,700 (7.4)	98.2
経常利益 (経常利益率)	23,196 (8.0)	23,100 (7.9)	99.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,763	20,800	124.1



本資料は、当社グループの財務情報、経営指標等の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。内容については、細心の注意を払っておりますが、妥当性、正確性、有用性について保証するものではありません。将来の業績に関する内容が一部含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、様々な要因によって変動する可能性があることにご留意ください。投資に関する最終決定は、ご自身の判断で行うようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご了承ください。